

第二次十日町市総合計画
前期基本計画

平成 30 年度達成度報告書

(内部評価)

十日町市

(総務部 企画政策課)

第二次十日町市総合計画

前期基本計画 平成 30 年度達成度報告 目次

1	「達成度報告」の作成趣旨	・・・・・・・・P 1
2	まちづくりの目標値の達成状況	
	(1) 施策別	
	基本方針 1 人にやさしいまちづくり	・・・・・・・・P 2
	基本方針 2 活力ある元気なまちづくり	・・・・・・・・P 6
	基本方針 3 安全・安心なまちづくり	・・・・・・・・P 12
	基本方針 4 まちづくりの推進に向けて	・・・・・・・・P 17
	(2) 未来戦略別	・・・・・・・・P 20
	(3) 行政改革項目別	
	①市民との協働・情報共有	・・・・・・・・P 22
	②行政運営の効率化	・・・・・・・・P 23
	③財政運営の適正化	・・・・・・・・P 24

1 「達成度報告」作成の趣旨

当市は、28年度を始期とする第二次総合計画前期基本計画を策定し、目指すまちの姿である「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」を達成するため、53の施策を設けるとともに施策の達成状況を確認するため118の「まちづくりの目標値」を設定し、点検検証による政策施策の達成と事務事業の更なる水準向上を目指している。

この達成度報告は、計画内のまちづくり目標値の「達成率」を毎年測定し、PDCAサイクルの中の点検検証（Check）に客観性と具体性を持たせることにより、計画の進捗状況を市民と共有するためのものである。

～ 区分表示について ～

「まちづくりの目標値」を達成するための目安として、各年度における達成目安を設定し、目安に基づき評価検証を行っている。

評価検証の区分表示（凡例）

区分	内容
◎	【前倒し】：年度達成目安に対し、大幅に進んでいる。
○	【順調】：年度達成目安を達成した。
△	【遅れ】：年度達成目安に対し、遅れている。
—	【計測不能】：統計調査の実施時期等により計測不能。

2 まちづくりの目標値の達成状況

（次頁より、施策別・未来戦略別・行政改革項目別）

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
							下段：年度達成状況(d)								
							H28	H29	H30						
市民 福祉 部	子育て 支援課	施策 1	保育・幼児教育の充実	待機児童数 (単位：人)	公立保育園改築事業 私立保育園施設整備支援事業 特別保育助成事業 認定こども園運営事業	0	0	0	0	0	平成30年度は、保育士の適正配置に取り組み、待機児童を発生させなかった。	○	保育士の適正配置等により、待機児童は発生していない。引き続き、待機児童が発生しないよう取り組んでいく。		
				保育園の民営化数(延べ) (単位：園)	公立保育所民営化推進事業	1	0	0	2	4	平成30年度は、計画通り2園(中里、松代)の民営化を行った。	○	計画通り2園民営化(中里、松代)を行った。引き続き、R2年度の民営化に向けて準備を進めていく。(R2民営化予定：千手、水沢)		
市民 福祉 部	健康づ くり推 進課・ 子育て 支援課	施策 2	子育て支援の充実	出生数 (単位：人/年)	地域子育て応援カード事業 地域子育て支援センター事業 ブックスタート事業 放課後児童健全育成事業 子ども医療費助成事業 不妊治療費助成事業 妊産婦医療費助成事業 産後ケア事業	381	380 (H28)	380 (H28~29平均)	380 (H28~30平均)	380 (H28~32平均)	母子の健康保持や子育てに関する精神的、経済的な負担軽減のために、不妊治療費助成事業や産後ケア事業、妊産婦医療費助成事業の実施とともに、更なる妊産婦支援のために30年度から妊婦歯科健診事業、産婦健康診査事業を開始した。 地域子育て応援カード事業は、引き続き、対象世帯への案内等を実施。 ブックスタート事業は、平成30年度は、10か月児検診受診者への絵本の配布と絵本の読み聞かせを行った。 放課後児童健全育成事業は、公立の放課後児童クラブ13施設の運営のほか、民営2施設への支援を実施し、延べ52,711人の児童の利用があった。 子ども医療費助成事業は、子どもの医療費(保険診療分)について、入院費を無料化し、経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療の促進に取り組み、延べ64,434件の利用があった。	△	引き続き、不妊治療費助成事業や子ども医療費助成事業などの助成事業により経済的負担の軽減を図るとともに、地域子育て応援カード事業や放課後児童健全育成事業などの子育て支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組む。また、全庁的に少子化対策に取り組む。 参考(出生数) H26：381人 H27：349人 H28：346人 H29：269人 H30：291人		
				4か月児健康診査受診率 (単位：%)	新生児・妊産婦訪問指導事業	96.5	96.8	97.1	97.4	98.0	各事業を通じて切れ目のないよう子育て支援を行っている。	○	乳幼児健康診査は年度達成目安を達成した。未受診者には、電話、通知、保健師の訪問等で受診勧奨や相談支援を実施している。引き続き、未受診者の把握と受診勧奨を継続し、併せて未受診者には子の発達や療育状況等を確認しながら必要な支援を行う。		
				1歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	母子保健相談指導事業 母子健康診査委託事業 乳児健康診査事業 幼児健康診査事業	97.9	98.0	98.0	98.0	98.0	乳幼児健康診査は各健診を月1回実施しており、出生届時やごんには赤ちゃん訪問時に内容や対象となる日程等を説明している。未受診者には、電話、通知、保健師の訪問等で受診勧奨や相談支援を実施している。				
				3歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)		97.2	97.4	97.6	97.8	98.0					
市民 福祉 部	健康づ くり推 進課・ 子育て 支援課	施策 3	子育て環境の充実	ファミリーサポートセンターの登録者数(依頼・提供・両方の計) (単位：人)	ファミリーサポートセンター運営事業	209	213	217	221	230	昨年度に引き続き、講習会や会員交流会などのイベントを実施。	◎	講習会や会員交流会などのイベント実施により登録者数が増加し、目標値を達成した。引き続き、事業やイベントの周知を行い、会員数の増加を図る。特に、提供会員の増につながる取り組みを行っていく。		
				子育て支援センター利用者数 (単位：人/年)	地域子育て支援センター運営事業	23,645	24,516	25,387	26,258	28,000	昨年に引き続き、双子のつどい・ベビーマッサージ・ベビーブラッシングなどのイベントに取り組んだ。各センターにて活動内容やイベント開催を広く周知した。	◎	双子のつどい、ベビーマッサージなどのイベントに取り組む、平成30年度の目標値を達成した。引き続き、センター活動やイベントの周知を図り、利用者数の増加を図る。		

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略		
						下段：年度達成状況(d)										
						H28	H29	H30								
子育て教育部	学校教育課	施策4	学校教育の充実	指導力向上等推進事業 学力向上対策事業	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	・学力調査等の分析に基づき、各校へ情報提供並びに学校訪問、校長会・教頭会での指導・助言を行った。 ・授業力向上研修や若手教員サポート事業等で、教職員の指導力向上を図った。 ・子どもの学びの場づくりとして、寺子屋事業を継続・実施した。	○	小学校では目標値を下回った結果となったが、課題とされてきた中学校の学力は維持している。教職員の指導力向上のための研修の充実、学校訪問による支援、教育相談班との連携によるメディアコントロールの取り組みの推進による家庭学習の確立など取り組んでいく。				
					52.9	53.0	53.0	53.0	53.0							
					53.0	52.6	52.2	53.0	50.0							
		中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	・不登校対応嘱託指導主事、不登校対応選任教員によるの訪問指導の実施（特に中学校）、不登校だより発行による継続指導。 ・大学教授を講師に招聘しての不登校対策研修会の年3回実施。	△	中学校では不登校児童の割合が減少傾向にあり、年度達成目安を達成しものの、小学校では増加傾向にあり、年度達成目安を下回った。嘱託指導主事による学校訪問指導を小学校にも定期的に実施するとともに、「不登校対応マニュアル」を見直し、現場に配布、標準化を図っていく。							
		49.9	50.0	50.0	50.0	50.0										
		50.2	50.5	50.3	50.0	2.60										
		小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	・英語教育推進事業（キッズ英語遊び塾、イングリッシュキャンプ、英語ボランティアガイド養成講座、土曜英会話寺子屋塾等）の内容を工夫し、実施した。 ・学力向上専門監事（県義務教育課）やハブスクール事業（県高等学校教育課）と連携し、教職員研修を充実させた。	△	英語教育推進事業の実施や英語科授業力養成講座等による英語科教員の指導力向上を図り、引き続き、児童・生徒の英語力の向上を図る。							
		0.52	0.48	0.44	0.40	0.30										
		0.23	0.60	0.74	4.34	3.91						3.48				
中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	・英語を話せるようになるために勉強したいと思う児童生徒の割合（単位：％） （小学校5・6年生と中学校全学年を対象に行う「外国語活動・英語アンケート」より）	△	英語教育推進事業	90.0	85.0							
4.77	4.86	4.09	2.89	84.6								82.6				
—	—	82.0	82.6	80.6								85.0				
子育て教育部	学校教育課	施策5	特色ある教育活動の推進	ふるさと信濃川教室 ふるさと学習推進事業（ふるさと学習、妻有焼体験学習、和装教育等）	小学3～6年生	小学3～6年生	小学3～6年生	小学3～6年生	小学3～6年生	ふるさと自然や文化等を活用した学習活動を通じて、郷土愛の醸成に取り組んだ。	△	小学3～6年生では増加傾向にあるものの年度達成目安に達しなかった。また、中学生においても年度達成目安に達しなかった。中学生では目標値を達成した。引き続き、ふるさと自然や文化等を活用した学習活動を実施するほか、市内小5～中3の児童生徒全員に配布した地域の魅力などを学ぶための「ふるさと教材」を活用して、郷土愛の醸成に取り組む。				
					96.8	96.8	96.8	96.8	96.8							
					94.8	95.0	95.5	95.5	95.5							
		中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	各調理現場において積極的な地元農産物使用の継続実施。夏野菜の加工保存による農産物の有効活用を行った。里山プロジェクト、農林課と協同しての生産者研修会を行い生産意欲、品質向上に取り組んだ。	△	前年より使用割合は増加したが、年度達成目安を下回った。引き続き目標達成に向けて、夏野菜の加工保存による農産物の有効活用や、里山プロジェクト、農林課との協同による生産者研修会など生産意欲、品質向上に取り組んでいく。							
		88.8	88.8	88.8	88.8	88.8										
		88.7	90.1	88.3	88.3	88.8										
小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	41.7	55.0	80.0	46.7	53.3	63.3	80.0	小学校2校、中学校1校のトイレ改修を実施した。	○	年度達成目安を達成した。施工内容の精査を図り、より事業費の縮減に努め、目標達成を確実なものとする。		
41.7	37.0	37.0	42.3	46.7												
中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	43.3	55.0	80.0	46.7	53.3	63.3	80.0	小学校2校、中学校1校のトイレ改修を実施した。	○	年度達成目安を達成した。施工内容の精査を図り、より事業費の縮減に努め、目標達成を確実なものとする。		
41.7	37.0	37.0	42.3	46.7												

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
子育て教育部	教育総務課	施策6	学校教育施設の整備	新JIS規格の机・いす整備率 (単位：%)	11.8	40.7	59.3	66.7	85.0	小学校1校/中学校1校を整備済み。	○	年度目標を達成した。引き続き、計画に基づき整備を行う。 【整備予定学校数】 R1：小学校1校 R2：小学校4校		
				タブレット端末の導入校数(単位：学校数) ※各小学校最大人数クラスの児童数分を整備		0	10	0						
市民福祉部	医療介護課	施策7	高等教育などの推進	高等教育機関の誘致数 (単位：校)	—	0	0	0	1	平成30年7月、建築工事に着手し、2階躯体まで計画どおり年度内に完了した。また、県立看護専門学校については、12月に設置計画書を提出し、受理された。	○	施設整備に向け、計画どおりに進んでいる。		
				0		0	0							
市民福祉部	福祉課	施策8	福祉のまちづくりの推進	生活困窮者等の新規就労者数 (単位：人/年)	14	25 (H28)	25 (H28~29平均)	17 (H28~30平均)	17	就労支援員が中心となって支援する被保護者就労支援事業により20名就労に結びついた。働くことに自信がない、あるいはひきこもり気味等の人に対して、就労準備支援事業「ワン・ステップ相談」と題して月2回の相談支援を行ない5名が就労に結びついた。	◎	平成30年度(単年度)では25名、H28~30平均では22名が就労に結びつき、目標値を上回った。引き続き、生活保護者等就労自立促進事業等を活用し新規就労者増を目指す。		
				18 (H28)		21 (H28~29平均)	22.3 (H28~30平均)							
市民福祉部	医療介護課	施策8	福祉のまちづくりの推進	シルバー人材センターの登録者数 (単位：人)	987	1,010	1,033	1,056	1,100	高齢者の能力を活かし、補助的・短期的な就業を通じ、活力ある地域社会づくりを進めているシルバー人材センターへ助成している。	△	退職後の再雇用等により新規入会者が減少となり目標値を下回った。企業の人手不足によりシルバー人材センターへの業務委託の増加も見込まれることから、引き続き、シルバー人材センターへの助成を実施し、登録者数の増加を図る。		
				1,155		974	972							
市民福祉部	医療介護課	施策9	高齢者福祉の充実	新規介護認定者数 (単位：人/年)	928	938	948	958	980	総合事業に完全移行となり、介護認定を受けなくとも、基本チェックリストによる事業該当者として総合事業の利用が可能となったことから、新規認定者数が729人と前年度から大幅に減少している。	◎	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。引き続き、介護予防の推進を図る。		
				821		892	729							
				小規模多機能型居宅介護事業所数(延べ) (単位：事業所数)	1	3	3	5	7	第6期計画期間中に整備予定であった施設について、農地転用に不測の時間を要した施設を第7期計画に再掲し、30年11月からサービス提供開始となっている。	△	第7期介護保険事業計画に則り整備を行った。第7期介護保険事業計画に基づき計画的な基盤整備により介護環境の整備に努める。		
3	3	4												
サービス付き高齢者住宅数(延べ) (単位：棟)	1	3	3	4	5	第7期計画の3か年間には、サービス付き高齢者住宅の整備が予定されていないものの、当市から利用者の多い県外の有料老人ホーム等の視察見学を行う等、要介護(支援)者のニーズの把握に努めた。	△	第7期介護保険事業計画に則り整備を行わなかった。サービス付高齢者住宅に対する固定資産税の軽減税制(わがまち特例)に関する情報を継続的に発信することで、整備事業者の掘り起こしを図る。						
3		3	3											

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略				
						下段：年度達成状況(d)												
						H28	H29	H30										
市民 福祉部	福祉課	施策 10	障がい者福祉の充実	福祉事業所就労における平均月額賃金 就労継続支援A型	障がい者就労支援事業	—	58,000	61,500	61,500	62,000	△	A型では目標値を達成したが、B型では年度達成目安を下回った。引き続き、利用者の体調に留意し、生産性を向上させ、授産品の受注を多くけられるようサポートし、平均月額賃金の増加を目指す。						
				就労継続支援B型 (単位：円/月)		14,288	14,803	15,318	15,833						16,860			
				グループホームの利用者数 (単位：人)	グループホーム整備費助成事業	98	113	128	143	170					○	年度達成目安を達成した。引き続き、整備費に対する助成を行い、グループホームの整備を促進する。		
				グループホームの棟数(延べ) (単位：棟)		16	18	21	23									
			22	22	25													
市民 福祉部	市民生活課	施策 11	人権尊重の推進	市民の人権への関心度 (単位：%)	人権啓発広報誌の配布 人権教育・啓発推進に関する講演会	60.8	61.6	62.4	63.2	65.0	△	年度達成目安を下回った。引き続き、人権擁護委員協議会と連携したポスター等の活用による普及啓発を行う。また、R1年度に予定されている津南町と連携した講演会等の実施に向けて準備を進め、目標最終年につなげる。						
							61.6	61.6	62.0									
総務部	企画政策課	施策 12	女性が活躍しやすい社会の実現	審議会等の女性委員の割合 (単位：%)	男女共同参画推進委員会 第3次とおかまち男女共同参画推進プラン	23.2	25.6	28.0	30.4	35.0	△	審議会等の女性委員の登用について、庁内に周知し、意識向上を図ったが、割合は概ね横ばいで推移し年度達成目安を下回った。女性登用の割合を増やすことのほか、女性を含む幅広い意見を市の施策に反映できる体制であることが大切なため、審議会等の現状確認を含め、引き続き意識啓発を行う。	●					
				22.7			23.0	22.9										
				ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)登録数 (単位：社)	ハッピー・パートナー企業登録促進	27	32	37	42	50	○	市内事業所における登録を増やすため、市報やホームページによる周知や企業訪問を行いながら、制度の内容や登録による企業のメリットを説明し、男女が共に働きやすい環境づくりの啓発に努めている。特に商工会への積極的な働きかけにより登録数が増加し、年度達成目安を達成した。引き続き、積極的な企業訪問を行い、登録企業の増加を図っていく。						
			31	35			44											

基本方針名	評価区分			
人にやさしいまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：12/まちづくりの目標値数 計：25	4	10	11	0
構成割合	56%		44%	0%

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
産業 観光部	観光交 流課	施策 13	地域資源を活用した観光の推進	観光協会ホームページ及びSNSアクセス件数 (単位：件/年)	370,780	396,624	422,468	448,312	500,000	平成29年度は、イベント情報の提供や観光スポットの近況等を流す頻度を上げた。	◎			
						357,019	463,478	652,317						
				名所・景勝地の入込数 (単位：人/年)	167,043	175,634	184,225	192,816	210,000	昨年度に引き続き商談会などに参加し誘客促進を図っている。清津峡渓谷トンネルは、4月28日にリニューアルオープンし、12月末までに過去最高の176,987人の入込みとなった。	◎			
			171,916	159,096		287,046								
		温泉地の入込数 (単位：人/年)	903,502	904,802	906,102	907,402	910,000	昨年度に引き続き、湯めぐりキャンペーンを実施し誘客促進を図っている。休業していた温泉施設が7月28日に営業を再開した。	△					
				840,527	787,197	780,377								
産業 観光部	観光交 流課	施策 14	大地の芸術祭の里ブランドの推進	大地の芸術祭拠点施設の入込数 (単位：人/年)	71,645	73,500 (H28)	75,000 (H28~29平均)	77,000 (H28~30平均)	80,000	大地の芸術祭開催に伴い、企画展・催し等を充実し、開催の周知やPRも大幅に強化した。	◎			
						88,422 (H28)	75,336 (H28~29平均)	137,741 (H28~30平均)						
産業 観光部	観光交 流課	施策 15	インバウンド観光の推進	外国人宿泊人数 (単位：人泊/年)	1,000	2,400	5,000	6,000	8,000	昨年度に引き続き、海外現地商談会、国内インバウンド商談会に参加。また、招聘事業をの回数増加し、海外からの誘客促進を図っている。7月21日に大蔵寺高原キャンプ場がスノーピーク監修キャンプ場としてリニューアルオープンし、8月28日に㈱スノーピークとの包括連携協定を締結した。今年度は、大地の芸術祭の開催年であることから前年度に比べ宿泊数が増加している。	○			
						2,555	2,424	6,106						
産業 観光部	観光交 流課	施策 16	交流ネットワークの推進	越後田舎体験の入込数 (単位：人/年)	2,612	2,690	2,900	3,000	3,000	昨年度に引き続き、継続校へのアプローチ及び周辺旅行代理店への営業活動を実施し受入増加を図った。	△			
						2,773	2,607	2,658						
				中心市街地人口の社会動態 (単位：人)	-91	1	1	1	1	克雪すまいづくり支援事業の実績：5件	△			
								(H28~32合計)						

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
建設部	都市計画課	施策17	中心市街地の活性化	歩行者・自転車通行量(平日) (単位：人/日)	4,668	5,015	5,362	5,709	6,400	NPO法人にぎわいが主体となり、とおか市開催、まちなか拠点「まちなか」運営、中心市街地で行われる各種団体等のイベント発信各種団体の紹介。 中心市街地新規設備投資サポート事業助成1件	△			
				文化・活動施設の利用者数及び屋外活動者数(単位：人/年)		117,960	123,968	129,976						135,984
産業観光部	農林課	施策18	担い手の育成・確保	認定農業者数 (単位：人)	336	389	530	560	600	関係機関との連携により掘り起こしに努め、新規認定者を16名確保したが、法人化や高齢化に伴い10名の認定農業者から辞退の申し出があったため微増に留まった。	△			
				認定農業者に農地集積された面積 (単位：%)		31.7	37.4	43.1						48.8
				新規就農者数 (単位：人/年)	8.6	14.0 (H28)	14.0 (H28~29平均)	14.0 (H28~30平均)	14.0 (H28~32平均)	14.0	関係機関と連携して随時就農相談を行った。雇用就農が多く、目標を上回る結果となった。 H30年度新規就農者：18名	◎	就農相談の実施等により目標値を上回った。引き続き、首都圏等でのイベントPRや関係機関と連携した随時就農相談に応じ、新規就農希望者への支援を行っていく。	●
産業観光部	農林課	施策19	生産基盤の整備	水田の整備面積(農振農用地のうち、基盤整備事業により約10a以上に整備された水田の面積)(単位：ha)	5,180	5,195	5,199	5,209	5,242	県営農地環境整備事業A=7.8ha 県営中山間地域総合整備事業A=3.3ha	○			
				多面的機能支払制度交付金事業の推進 (単位：集落数)		99	184	188						192
				(単位：ha)	2,348	3,341	3,518	3,693	4,000					
				新潟県特別栽培農産物認証制度 米の生産者数(単位：人)	56	59	62	65	70			取組者、面積ともに横ばい傾向である。また、これまでは「コシヒカリ」の認証申請が主であるなか、30年度は「新之助」や「つきあかり」での品種の取組者も出てきた。	△	生産者数、栽培面積ともに横ばいとなり、年度達成目安を下回った。県認証米における十日町産ブランドの更なる定着化を図るため、今後も制度のPRを行いつつ生産者数及び栽培面積の増加を図る。
栽培面積(単位：ha)	319.4	345.5	371.6	397.7	450.0									
				有機農業支援事業		320.1	329.0	323.7						

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
産業 観光 部	農林課	施策 20	農業所得の向上	特産品の市外へのPRイベント参加数 (単位：回/年)	6次産業等支援事業	12	14	15	16	20	◎	クロスステンによる首都圏等での積極的な営業販売活動により、イベント出展回数が増え、目標値を達成した。引き続き、市報やホームページ等で6次産業等支援事業の周知すると共に、メール配信システムでの発信を行うなど農業者への周知を強化し、多くの農業者からの事業活用を図る。		
							27	14	38					
				冬期アグリビジネスチャレンジ事業による新たな収入(単位：千円/年)	冬期アグリビジネスチャレンジ事業	5,544	6,435	7,326	8,217	10,000	◎	農家レストラン「そばの郷Abuzaka」の売上げが予想より高まるに多く、目標を大幅に達成した。また、今まで支援した事業者も順調に売上げを確保している。引き続き、事業の活用を促進し、特に冬期の雇用を確保することで、更に収入の増加を図る。		
産業 観光 部	農林課	施策 21	林業の振興	間伐材搬出量 (年：m)	市有林・市行造林の整備 市産材活用事業	500	600	700	800	1,000	◎	市有林・市行造林の森林整備により目標値を大幅に上回る間伐材が搬出された。引き続き、市有林・市行造林整備事業は毎年同程度の面積の整備を実施していく。また、個人所有林等の整備面積拡大を呼び掛ける。		
							1,216.08	1,571.01	1,188.74					
産業 観光 部	産業政 策課	施策 22	経営基盤の強化	企業設置奨励条例に基づく企業支援件数(単位：件)	企業設置奨励条例 企業投資促進条例	21	5	10	15	25	○	H30年度においては新たに9社に支援を行い、年度達成目安を上回った。引き続き、制度のPRと活用の斡旋を図る。		
							(H28)	(H28~29合計)	(H28~30合計)					
							(H22~26合計)	(H28)	(H28~29合計)					
				販路開拓支援件数 (単位：件/年)	販路拡大助成事業	22	26	30	34	40	△	年度達成目安には達しなかった。事業者への周知を強化し、より一層営業活動に力を入れ、地域商社化事業における新規開拓を進め、目標値達成を目指す。		
				就業率(20歳~64歳) (単位：%)		83.15	85.20	85.20	85.20	84.00	○	目標値を達成している。次回国勢調査が32年のため、その数値を上げるためにも今後も継続して取り組む。		
産業 観光 部	産業政 策課・ 観光交 流課	施策 23	特色ある商業活動の展開	商店街・商業団体における賑わい創出イベント実施数(単位：団体/年)	商店街活性化支援事業	11	13	15	17	20	△	イベントの固定化により年度達成目安を下回った。新規活用団体の増加もあることから、引き続き広報や呼びかけなどで商店街活性化支援事業の積極的な活用を促し、目標値の達成を目指す。		
							20	13	7					
				市内宿泊施設の年間宿泊客数 (単位：人/年)		206,934	241,317	250,000	255,000	250,000	△	前年よりは増加したものの年度達成目安を下回った。通年ツアーの造成等、四季を通じた観光誘客を図る。		
						(H22~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~32平均)				

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略			
						下段：年度達成状況(d)											
						H28	H29	H30									
産業 観光 部	産業政 策課	施策 24	新たなビジネスの創出	新規創業件数 ※創業支援事業対象者 (単位：件/年)	未来を拓く創業応援事業	3.2 <small>(H21~26平均)</small>	5.0 <small>(H28)</small>	5.0 <small>(H28~29平均)</small>	5.0 <small>(H28~30平均)</small>	5.0 <small>(H28~32平均)</small>	◎	・未来を拓く創造応援事業による補助 ・ビジネスコンテストの開催 ・創業塾の開催 ・定期創業相談の実施			●		
				新商品等開発支援事業による開発件数 (単位：件/年)	新商品等開発支援事業	3.4 <small>(H21~26平均)</small>	5.0 <small>(H28)</small>	5.0 <small>(H28~29平均)</small>	5.0 <small>(H28~30平均)</small>	5.0 <small>(H28~32平均)</small>	△	・新商品等開発支援事業による補助 ・6次産業支援事業による補助	△	企業の積極的な活用が図れず年度達成目安を下回った。十日町市ビジネスコンテストで提案された事業プランで新商品開発に該当するプランやその他の新商品開発を計画する事業者に対し、新商品開発・事業化への支援を行っている。			
				企業設置奨励条例に基づく支援企業件数 (単位：件)	企業設置奨励条例 企業投資促進条例	21 <small>(H22~26合計)</small>	5 <small>(H28)</small> 4 <small>(H28)</small>	10 <small>(H28~29合計)</small> 12 <small>(H28~29合計)</small>	15 <small>(H28~30合計)</small> 21 <small>(H28~30合計)</small>	25 <small>(H28~32合計)</small>	(再掲)	(再掲)	△	(再掲)			
文化 ス ポー ツ部	生涯学 習課	施策 25	生涯学習の推進	子どもたちの体験事業への参加者数 (単位：人/年)	各種体験学習事業	6,115	6,232 6,470	6,349 6,759	6,466 6,165	6,700	△	公民館や森の学校キョロロなどの社会教育施設において、自然・生活・社会などの体験事業を実施した。	△	交流事業の中止や終了などにより年度達成目安を下回った。引き続き、関係機関・団体と連携を強化し、様々な体験事業を展開する。			
				はぐくみのまちづくりフォーラム参加者数 (単位：人/年)	はぐくみのまちづくりフォーラム	380	404 250	428 412	452 420	500	△	青少年育成十日町市民会議、十日町市PTA連合会、津南町青少年育成町民会議との共催事業として、「はぐくみのまちづくり運動」の推進を図ることを目的に実施。	△	参加者数は増加傾向にあるものの年度達成目安に達しなかった。引き続き、関係機関と協力して「はぐくみのまちづくり運動」を推進していく。			
				施設の耐震化・改築 14 施設 (公民館・情報館・キョロロ等) (単位：耐震施設数)	生涯学習施設の整備・耐震化・改築	5	5 5	6 6	6 6	7	○	中条公民館の耐震診断を実施。	○	年度達成目安に達した。今後は計画的に地区館等の耐震診断の結果に基づき、耐震化工事を実施する予定。			
				市民一人あたり図書等の貸出冊・点数 (単位：冊・点/人)	図書館サービス業務	4.61	4.73 5.26	4.85 5.35	4.97 5.38	5.20	◎	資料の優先配分や書架整理の支援など、分室の資料貸出数を増加させるための取組みを行った。	◎	資料の優先配分や書架整理の支援など、分室の資料貸出数増加のための取組みにより、貸出数の増加となり、目標値を達成した。今後もこの水準を維持できるように取り組んでいく。			
文化 ス ポー ツ部	生涯学 習課	施策 26	文化芸術活動の充実	文化ホール・中央公民館利用者数 (単位：人/年)	市民文化ホール・中央公民館建設 工事 市民文化ホール・中央公民館運営 事業	68,000	70,720 65,360	73,440 70,567	76,160 90,617	81,600	◎	市主催事業、共済事業を積極的にを行い、利用者の増加に努め、目標値を達成した。引き続き、より良質で市民ニーズを的確に反映した主催事業等の実施に努め、利用者数の増加を図る。	◎	市主催事業、共済事業を積極的にを行い、利用者の増加に努め、目標値を達成した。引き続き、より良質で市民ニーズを的確に反映した主催事業等の実施に努め、利用者数の増加を図る。			
				市美術展の出品者数 (単位：人)	文化芸術振興事業	230	230 233	230 215	230 201	230	△	公共施設を中心にポスターの掲示を実施。また、市報・ホームページなどでのPRを実施。	△	出品者数については、洋画部門の出品者の減少があり年度達成目安に達しなかったが、入場者数については年度達成目安を達成した。引き続き、積極的な広報活動を行い、会場を段々とうるすことで、施設利用客等呼び込み、入場者数増加を図る。			
				市美術展の入場者数 (単位：人)		1,309	1,347 1,413	1,385 1,728	1,423 1,568	1,500							

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30							
文化 ス ポー ツ部	文化財 課	施策 27	文化財の保護と活用	文化財関連施設（十日町市博物館、まつだい郷土資料館、松之山郷民俗資料館）の入館者数（単位：人/年）	文化財保護調査事業 新博物館建設事業	21,800	23,440	25,080	26,720	30,000	○	各文化財関連施設において、様々な活動を展開することにより、入館者増を図ったことから、年度達成目安を上回った。引き続き、各施設の継続的な活動展開により目標達成を目指す。また、新博物館建設を計画通り進め、R2の開館により大幅な入館者の増加を目指す。			
				指定文化財、登録文化財の件数 (単位：件)		163	164	165	166	170					田沢遺跡・壬遺跡（史跡）の国文化財指定、堀之内阿弥陀如来坐像（彫刻）、上野諏訪社幟旗（歴史資料）の市文化財指定に向けて取組みを行ってきたが、指定は令和元年度に持ち越しとなった。
文化 ス ポー ツ部	スポー ツ振興 課	施策 28	スポーツ活動の推進	スポーツ交流人口を含めたスポーツ施設の利用者数（単位：人/年）	国際・全国規模・プロスポーツ大会の誘致開催	394,087	399,269	404,451	409,633	420,000	△	夏場の猛暑の影響で屋外施設利用者が減少し、年度達成目安を下回った。引き続き、スポーツ施設の維持修繕を行い、良好な競技環境を提供し、利用者数の増加を図る。			
				成人の週1日以上のスポーツ実施率 (単位：%)	スポーツ団体・総合型地域スポーツクラブの育成	43.1	44.5	45.9	47.3	50.0					本庁・各支所単位でスポーツ振興事業の取組みスポーツに触れ合う機会の提供健康づくり推進課で進めているおかまち健康ポイント事業との連携
				スポーツ合宿利用者数 (単位：人/年)	スポーツ合宿誘致	11,900	12,520	13,000	14,000	15,000					全国中学校スキー大会などの全国規模の大会の誘致 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた、ホストタウン事業の取組み
総務 部	企画政 策課・ 川西支 所地域 振興課	施策 29	中山間地域対策の強化・充実	地域おこし協力隊の定住率 (単位：%)	地域おこし協力隊の設置	66.7	69.2	69.0	74.5	75.0	△	年度達成目安を下回った。里山プロジェクトによるサポートをはじめとした定住支援体制を強化することで、定住率の向上を図る。			
				「小さな拠点」づくりに取り組む地域再生計画の認定件数（延べ） (単位：件)	元気ハウス 高齢者買い物支援事業（クロネコ協定）体制作り 見守り支援	—	1	1	1	1					地域再生計画に基づく各種事業の体制整備は既に図られた。しかし、せんだ元気ハウスにおける農業実習生の受入れ確保に向け、関係機関等に働きかけも行ったが利用者が無かった。
総務 部	企画政 策課	施策 30	移住・定住の促進	移住者数（市や県の移住促進事業を活用して移住した人数） (単位：人/年)	定住促進助成事業	16	36 (H28)	130 (H28~29平均)	140 (H28~30平均)	150 (H29~32平均)	△	定住促進助成事業による24世帯を支援することができたが、それ以外で捕捉する移住者数は低調であり、年度達成目安に達しなかった。引き続き、庁内他課と連携して、移住支援制度の発信、周知に努めるとともに、「移住体験ツアー」で当市を見聞する機会を通して、魅力を発信し、移住定住者の獲得につなげていく。		●	

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
							下段：年度達成状況(d)								
							H28	H29	H30						
総務部	企画政策課	施策31	男女の出会い・交流機 会の充実	成婚カップル数（延べ） （単位：組）	ハビ婚サポートセンター運営事業 とおかまちハッピー婚シェルジュ 事業	—	3	6	9	15	サポーターとサポートセンターが情報共有及び 連携を取り、マッチング（お見合い）を行っ た。また、ハッピー婚シェルジュ事業のイベン トと運動し、結婚を希望する独身男女に出会い の機会を増やした。 婚活イベントでは、合計70人が参加し、17組の カップルが誕生することができた。内、1回は 小千谷市と共催で実施した。	◎	サポーター・サポートセンターとハッピー婚 シェルジュイベントの運動した取組で、成婚 へつなげることができ、目標値を大幅に達成 した。引き続き、イベント事前セミナーを含 め、独身男性の意識改革、資質向上につなぐ る取組から、交際カップル数の増加を図る。		
				結婚相談登録者数 （単位：人）	ハビ婚サポートセンター運営事業 ハビ婚サポーター事業	78	112	170	180	250					

基本方針名	評価区分			
活力ある元気なまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：19／まちづくりの目標値数 計：41	13	9	18	1
構成割合	53.7%		43.9%	2.4%

※まちづくりの目標値数は、再掲数を除く。

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
総務部	防災安全課	施策32	防災対策の充実	自主防災組織等が主体となり実施している防災訓練実施率（単位：％）	24.1	25.0	28.8	32.5	40.0	H30年度実施率は16%となり、H29年度17.5%から-1.5%減となった。訓練回数に換算するとH29年度51件からH30年度は46件となり5件の減少であった。	△			
						15.5	17.5	16.0						
				地域防災訓練に参加する市民の数（単位：人/年）	5,386	5,500	6,125	6,750	8,000	H30年度訓練参加者は2,510人となり、H29年度4,050人から1,531人の減少であった。	△			
	4,605	4,050	2,519											
			携帯メール等情報伝達事業の携帯メールの登録割合（携帯電話所持者）（単位：％）	57.0	61.6	66.2	70.8	80.0	十日町あんしんメールは、平成22年10月から運用を開始し、市の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図っている。登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、各種イベントなどでの周知のほか、平成25年度からは、SNS（フェイスブック・ツイッター）との連携を開始している。登録者数は、令和元年度6月時点約8,803人となり、昨年度比約1,100人の増加となる。	△				
			60.0		64.3	69.0								
総務部	防災安全課	施策33	消防・救急体制の充実	消防団員の応急手当普及員資格者数（単位：人）	65.0	72.0	79.0	86.0	100.0	消防団員の積極的な働きかけにより、受講者は増加した。	△			
						94.0	70.0	77.0						
				応急手当講習の受講率（単位：％）	15.3	17.3	19.3	21.3	25.0	現計画では、平成21年から平成30年までの10年間の達成状況であるが、平成24年度から応急手当短時間講習（90分）の導入により、胸骨圧迫とAEDの使い方を中心に応急手当の項目を絞り重点的に実施。時間短縮により、受講者の裾野を広げることができ、年間約1,500名前後の市民から受講していただいている。	◎			
						21.0	28.0	31.8						
				応急手当講習の受講者数（単位：人）	8,654	9,703	10,752	11,801	13,900					
	13,908	15,196	16,753											
住宅用火災警報器の普及率（単位：％）	89.0	91.2	93.4	95.6	100.0	家電量販店等の警報器売場に設置場所早見表を置かせてもらうなど、これまでより広報の幅を広げた。また、消防団員を通じて町内（集落）単位にきめ細かい指導広報を実施した。	△							
		92.1	91.9	90.0										
住宅用火災警報器の条例適合率（単位：％）	61.0	68.8	76.6	84.4	100.0									
		67.5	77.1	70.9										

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
総務部	防災安全課	施策34	交通安全対策の推進	十日町警察署管内の交通事故発生件数 (単位：件/年)	112	107	102	97	90	交通安全協会、警察署、津南町と相互連携による交通安全対策や交通安全運動を実施。	◎	交通事故発生件数、交通事故による死傷者数とともに前年に比べ減少し、目標値を達成した。引き続き、事故の特徴などの分析により重点施策を実施し、事故発生の抑制に努める。		
				交通事故による死傷者数 (単位：人/年)		131	126	118						
総務部	防災安全課	施策35	防犯対策の推進	十日町警察署管内の刑法犯発生件数 (単位：件/年)	289	267	245	223	180	市内各地域の防犯関連組織、警察署及び市による防犯活動の実施。	◎	前年より刑法犯発生件数が減少し、目標値を達成した。引き続き、現活動の継続、防犯組織の連携を強化し、発生を抑制する。		
				消費生活講習会の実施回数 (単位：回/年)		6	10	10						
産業観光部	産業政策課					16	13	13	10	行政主催講座（「出前講座」等 7件）、消費者協会主催講座（「特殊詐欺から身を守る」等6件）の開催	◎	目標を達成した。今後も継続して啓発に取り組む。		
市民福祉部	健康づくり推進課	施策36	健康づくりの推進	自殺率の減少（10万人当たり） (単位：人/年)	39.7	35 (H28)	35 (H28~29平均)	35 (H28~30平均)	35	十日町市自殺対策推進計画（平成31~37年度）を策定した。自殺予防対策連絡会の開催、高齢者うつスクリーニング調査の実施及び訪問、専門相談としてのこころの健康相談、職域や地域への知識啓発事業、ゲートキーパー研修、相談支援従事者等研修会などの地域自殺対策事業を実施した。	◎	平成30年度の実績は速報値であるが、目標値を達成した。引き続き、関係機関との連携強化、ハイリスクワ及び地域への介入の見直しを行いながら実施する。		
				胃がん検診受診率 (単位：%)		17.9	18.0 (H28)	18.1 (H28~29平均)						
市民福祉部	医療介護課	施策37	地域医療の充実	10万人あたりの医師数 (単位：人)	111.7	112.4	113.1	113.8	115.0	新潟大学への寄附、医師研究資金では12名への貸与、医療施設整備等支援事業では既存診療所を後継する医師に支援を行うことにより医師確保に努めた。	-	医師数は病院閉鎖などの影響により、減少傾向にあるが、引き続き医師確保を目的に支援事業を実施し、地域医療の確保努める。		
				人口10万人あたりの看護師数 (単位：人)		1,044	1,055	1,066						
環境エネルギー部	エネルギー政策課・環境衛生課	施策38	低炭素・循環型社会の推進	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワット/年)	4,838	5,523	6,480	7,500	20,000	（一般家庭への補助） ・太陽光5件、地中熱1件、木質バイオマスストーブ22件 （公共施設） ・下水熱車道融雪1件、バイナリー発電△1件 （事業化） ・松之山温泉地熱バイナリー、キナーレ熱電併給設備、使用済み紙おむつ燃料化	△	年度達成目安を下回った。事業化した3事業を着実に進め、エネルギーを創出するとともに、引き続き、再生エネルギーの積極的な導入と、市民への普及啓発の推進を図る。		
				一般廃棄物再資源化率 (単位：%)		21.0	22.0	23.0						

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
			一般廃棄物（ごみ）排出量 (単位：t/年)	じん芥処理事業	20,939	19,860	19,218	18,576	17,290	・ごみ分別アプリ配信、ごみカレンダー・市報等による情報発信による適正分別の推進 ・ストックヤード（拠点回収）による資源回収の実施	○	年度達成目安を上回った。引き続き、ごみ分別アプリを活用した適正な分別・排出方法の配信や事業系廃棄物の削減に向けた取組を進める。		
環境 エネ ル ギ ー 部	環境衛生課	施策 39	豊かな自然環境の保全	クリーン作戦・市民協働の森づくり事業	5,705	5,964	6,223	6,482	7,000	平成28年度からクリーン作戦の実施日を4月29日に統一して、市内全域で取り組んでいる。メイン会場（信濃川河川敷周辺）では、エコポイントの付与や花苗のプレゼントなどを行い、参加を呼び掛けている。 平成30年度はメイン会場近隣の小中学校のみに限らず、市内の全小中学校へ参加を呼び掛けた。	△	実施日が大型連休にあたることから参加者数が減少傾向にあり、年度達成目安を達成できなかった。今後も引き続き、市内の全小中学校や地域への積極的な参加を呼び掛ける予定である。また、メイン会場のみならず、地域や学校単位で実施した「クリーン作戦」等への参加者数も把握できるようにする。		
				苦情処理件数 (単位：件/年)	騒音・振動・悪臭対策事業	68	63	60	57	50	市報やHP等により注意喚起を行うとともに、発生した場合は、関係機関と連携し対応を行っている。また、原因者が特定されている苦情の場合は、同様の苦情の発生を未然に防ぐために、助言・指導等を行っている。	○	不法投棄の発生件数が大幅に減少するなどし、目標値を達成した。引き続き、市報やホームページを活用した注意喚起や意識啓発を行うとともに、監視体制や関係機関との連携強化を図っていく。	
産業 観光 部	観光交流課	施策 40	水資源の確保と活用	信濃川ラフティングの利用者数 (単位：人/年)	1,398	1,720	2,040	2,360	3,000	越後田舎体験プログラムとして積極的に売り込みを継続した。	△	小中学生の利用の伸び悩み及び越後田舎体験プログラムの訴求効果が見られず年度達成目安を下回った。越後田舎体験での企業研修受け入れ等の検討と合わせ新規営業先を開拓する。		
建設 部	建設課			消雪パイプ用節水タイマーの設置数 (延べ) (単位：箇所)	5	8	11	14	20	市が直接管理する路線に設置	○	年度達成目安を上回った。消雪に直接関係する機器であることから地域が理解してくれるよう業界の協力を仰ぎながら、水資源の保護に取り組む。		
建設 部	建設課	施策 41	道路網の整備	市道改良率 (単位：%)	62.3	62.4	62.5	62.6	63.0	盗1.2号線、島坂ノ下線、野田栄町線、元町中子環状線、木島伊友線、清田山線、荒屋田沢線、通り山手川新田線、室野山平線、松代大島線、センボ居村線ほか	○	交付金事業を活用し、計画通りに実施でき、年度達成目安を達成した。今後は継続路線の用地、補償費に事業費が掛かることから引き続きコストダウンを図りながら改良率の向上に努める。		
				歩道整備延長（のべ延長） (単位：km)	43.7	43.7	44.2	45.0	47	北新田明石町線、高山太子堂線、四日町新田新座線、新宮野中線、会沢菅刈小荒戸線	○	交付金事業を活用し、計画通りに実施でき、年度達成目安を達成した。今後新規路線の追加は困難な状況であるが、引き続き、コストダウンを図りながら改良率の向上に努める。		

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略		
						下段：年度達成状況(d)										
						H28	H29	H30								
			橋りょう長寿命化修繕率 (要修繕橋りょう 46 橋) (単位：%)	社会資本メンテナンス事業	2.0	15.3	15.2	23.9	46.0	木島川2号橋、山田橋、東猪川橋の3橋完了 双倉橋【未完了】	△	年度達成目安に達しなかった。目標値達成のため、計画的に事業を進める。				
			(単位：橋)			1	3	7							11	21
環境 エネ ル ギー 部	上下水 道局	施策 42	有収率 (単位：%) (料金対象水量 ÷ 年間総配水量)	上下水道老朽管更新事業	84.2	84.8	85.4	86.0	87.0	漏水調査 (委託) を継続 実施地区：十日町市街地	◎	年度達成目安を大幅に達成した。引き続き、有収率アップに向け漏水調査及び老朽管の更新の進捗を図り、経営基盤の強化と給水サービスの向上を図る。	●			
			水洗化率 (単位：%) (水洗化人口 ÷ 処理人口)			91.1	91.7	92.3							92.9	94.0
総務 部	企画政 策課	施策 43	十日町駅の乗車数 飯山線 (単位：人/日)	鉄道利用促進補助	496	500	500	500	500	市報を使って、イベント列車等の情報発信を行い、利用促進を図った。	○	飯山線の乗車数については、若干目標値を下回ったが、ほくほく線乗車数は増加傾向にあり目標値を上回っている。引き続き、事業者と連携し、利用者が利用しやすい環境の整備を図る。				
			ほくほく線 (単位：人/日)			694	695	696							698	700
			市営バス・乗合タクシーの利用者数 市営バス (単位：人/年)			17,187	17,000	17,000	17,000						17,000	16系統運行 12,524人 (H29：12,405人) ※スクールバス利用者除く
			乗合タクシー (単位：人/年)				2,668	2,734	2,800							
建設 部	都市計 画課	施策 44	住宅の耐震化率 (単位：%)	木造住宅耐震診断支援事業 木造住宅耐震改修支援事業	62.0	64.8	67.6	70.4	76.0	耐震関連補助事業を継続的に実施した。 診断4(10)件、補強設計2(8)件、改修工事2(4)件 ※()内は29年度実績]	△	前年度に比べて耐震関連補助事業を活用した件数の減少により耐震化が進まず、結果的に目標に達することができなかった。耐震化の重要性などをPRしながら、引き続き木造住宅耐震関連補助事業を進める。				
			公園の遊具更新箇所数 (延べ) (単位：箇所)			13	15	17							19	24
			公営住宅の大規模改修棟数 (延べ) (単位：棟)	公営住宅等の長寿命化改修工事	17	19	21	23	26	市営八幡田住宅B棟の外部等改修工事の実施 (1棟12戸)	△	浴室設備の老朽化に伴う改修の必要性が生じ、大規模改修が遅れ、年度達成目安に達しなかった。今後もこれまでと同様に、大規模改修と併せて浴室等の住戸改善を実施していく。				
	19	20	21													

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名		まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
							下段：年度達成状況(d)								
							H28	H29	H30						
建設部	都市計画課	施策45	計画的な土地利用の推進	市街地の地籍調査進捗率 (単位：%)	地籍調査事業	30.4	42.0	51.4	61.8	91.4	計画をしていた市街第12.13計画区の調査が完了	○	予定計画区の調査が順調に完了し、ほぼ年度達成目安を達成した。今後も目標値達成に向けて、関係者との調整とスケジュール管理を着実に実行。		
							42.0	51.4	61.8						
建設部	建設課	施策46	冬期間の交通確保	消雪パイプ整備延長 (単位：km)	消雪パイプ整備事業	78.1	81.1	81.4	81.7	81.7	整備延長 L=0.4km	◎	交付金事業を活用し、目標値を達成した。今後も必要性を見極めて整備を進める。		
							81.1	83.3	83.7						
				流雪溝整備延長 (単位：km)	流雪溝整備事業	79.1	82.7	83.1	84.2	87.7	整備延長 L=2.8km(排水管の整備により新たに供用開始された延長を含む)	○	交付金事業を活用し、年度達成目安を達成した。引き続き、計画的に整備を進める。		
							82.7	83.6	86.4						
建設部	都市計画課	施策47	克雪・利雪対策の充実	住宅の克雪化率 (単位：%)	克雪すまいづくり支援事業 克雪住宅づくり資金貸付事業	58.0	59.4	60.8	62.2	65.0	克雪すまいづくり支援事業を継続的に実施したことにより、克雪化の進捗を図ることができた。	○	年度達成目安を達成した。引き続き、克雪すまいづくり支援事業を広くPRし、克雪化を推進していく。		
							60.5	61.1	62.2						

基本方針名	評価区分			
安全・安心なまちづくり	◎	○	△	—
施策数 計：16／まちづくりの目標値数 計：35	8	11	14	2
構成割合	54.3%		40.0%	5.7%

(1) 施策別

基本方針4 まちづくりの推進に向けて

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略	
						下段：年度達成状況(d)									
						H28	H29	H30							
総務部	企画政策課	施策48	地域自治の推進	地域自治組織パワーアップ事業 実施 件数(単位：件/年)	地域自治推進事業交付金	3	4	5	5	5	○	目標値を達成した。引き続き、事業の周知を図り、積極的な地域づくりを支援する。			
							4	5	5						
総務部	企画政策課	施策49	市民活動の推進	市民活動相談窓口の利用件数 (単位：件/年)	協働のまちづくり事業	50	70	90	110	150	○	年度達成目安を大幅に達成した。引き続き、中間支援組織としての相談窓口の浸透を図る。			
				166			137	149							
				とおかまち知恵出しプレゼンテーション事業実施件数(単位：件/年)	とおかまち市民活動助成金事業		—	5	5	5	5	△	目標値を下回った。助成金の利活用に関する講座も開催したが、想定より受講者が少なく、開催時期も遅かったことから、申請件数の増加には至らなかった。令和元年度からは「まちなか元気応援助成金」の廃止に伴い、中心市街地で実施する事業についても助成対象となるため、件数の増加が見込める。	●	
				4				2	2						
総務部	総務課	施策50	効果的・効率的な行政運営	職員研修への年間参加回数 (単位：回/人)	職員研修事業	1.05		2.00	2.00	2.00	2.50	△	目標値を下回った。引き続き、職員の研修参加を促すとともに、参加しやすい環境整備を図る。	●	
				2.05				1.34	1.51						
				人事評価制度の実施	人事評価事業		/	実施	実施	実施	実施	○	人事評価を年2回実施し、目標を達成している。引き続き、人事評価制度を実施する。	●	
				実施				実施	実施						
				目標管理制度の実施	チャレンジ目標制度 目標管理制度			一部実施	一部実施	一部実施	実施	○	チャレンジ目標制度を実施し、年度達成目安を達成している。引き続き、制度を継続し、目標管理制度実施につなげる。	●	
				一部実施				一部実施	一部実施						
総務部	財政課			指定管理者制度の新規導入施設数 (単位：施設数)	—	—		5 (H28)	7 (H28~29合計)	11 (H28~30合計)	18	△	新規に4施設に指定管理を導入したが、年度達成目安に達しなかった。管理運営の安定性及び継続性の確保、加えて市民サービスの向上を目的に、施設の管理携帯が直営と指定管理のどちらが適当かを十分に検討しながら、新規導入施設の増加を図る。	●	
								5 (H28)	5 (H28~29合計)	9 (H28~30合計)					
				経常収支比率(一般会計)	—	92.7	95.0未満	95.0未満	95.0未満	95.0未満	△	目標値を超えたため未達成となった。交付税等の歳入が減少する中、歳出経常一財の削減を進めているものの、分母である歳入が大きく減少したため、経常収支比率の増加に繋がった。予算編成(補正予算含む)においてゼロベースで査定し、事務事業のスクラップアンドビルドの更なる強化を図り、歳出経常一財を削減することにより、R2年度の目標値達成を見込む。	●		
							95.2	95.3	98.4						

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
総務部	財政課	施策 51	健全な財政運営	財政調整基金保有額（一般会計） （単位：億円）	—	25.9	30.2	30.5	31.0	32.0	△	年度達成目安に達しなかった。今後、交付税の削減が進んでいく中で、基金の大幅な積立では困難な状況になると見込むが、R2年度目標の32億円に向けて計画的に積み増しを行っていく。	●	
				地方債残高（一般会計） （単位：億円）	—	445.7	439.3	457.2	467.1	467.0 未滿	○	年度達成目安ベースで推移している。H30～R1年度に計画されている投資事業がピークを迎えるため地方債残高は上昇していくが、R2年度以降は下降し、残高は減少していくものと見込む。	●	
				事務事業の整理・統合・廃止	—	実施	追加実施	追加実施	追加実施	追加実施	○	当初予算において各団体への補助金負担金等(19節)の見直しを行った。 【対象事業】 廃止8、休止4、縮小12、継続9 計33事業	●	
公共施設等総合管理計画の策定・推進	公共施設等総合管理計画の策定		実施	実施	実施	実施	○	【解体・撤去】 旧赤倉小学校屋外プール、川治保育園駐車場、桑原水防倉庫 【処分】 旧中里養魚場	●					
			実施	実施	実施									
総務部	税務課			-	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	○	目標値を達成している。引き続き、現在の取組を継続・強化し、さらには滞納処分についての有効な手法等の調査・研究を行っていく。	●		
総務部	企画政策課	施策 52	情報の発信力強化と広聴活動の推進	ホームページの年間アクセス数 （単位：回/年）	ホームページ運営事業	696,209	703,967	711,725	719,483	735,000	◎	市HP等でイベントの情報、魅力を、積極的かつタイムリーに発信したことにより目標値を達成した。市民のみならず外部への積極的な情報発信を図るため、HPの刷新に向けた準備を進める。（ウェブユニバーサルデザイン）の追求、更に高いユーザビリティ・アクセシビリティの確保、高性能翻訳機能による多言語化対応など）	●	
総務部	企画政策課	施策 52	情報の発信力強化と広聴活動の推進	広聴活動への市民の参画人数 （単位：人/年）	市長とふれあいトーク、サタデー市長室、市長への便り	557	560	570	580	600	△	市長とふれあいトーク（22回、376人） サタデー市長室（0回、0人） 市長への便り（141人）	●	

(様式1)まちづくりの目標値の達成状況

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	H30 評価 区分	評価・検証	行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)								
						H28	H29	H30						
			審議会等における公募委員の割合 (単位：%)		10.18	14.14	18.10	22.06	30.0	公募委員の登用状況の把握に併せて、審議会等を所管する所属へ周知を行ったが、目標に至らなかった。	△	年度達成目安に至らなかった。その設置目的から委員の公募が困難な審議会等を除き、公募委員の登用について各課へ働きかけ、目標達成を目指す。	●	
総務部	総務課	施策 53	高度情報化社会への対応 申請・届出等手続における オンライン利用率 (単位：%)	情報利活用普及啓発事業	15.6	17.5	19.4	21.3	25.0	オンライン手続きの周知	◎	地方税申告手続のオンライン数の割合が増加しており、目標値を達成した。引き続き、周知を行うとともに、オンライン申請できる事務の増加を図る。		

基本方針名	評価区分			
まちづくりの推進に向けて	◎	○	△	—
施策数 計：6/まちづくりの目標値数 計：17	2	8	7	0
構成割合	58.8%	41.2%	0.0%	

総計	評価区分			
	◎	○	△	—
施策数 計：53/まちづくりの目標値数 計：118	27	38	50	3
構成割合	55.1%	42.4%	2.5%	

(2) 未来戦略別

所管課	未来戦略名		施策の方向	前期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	上段：年度達成目安(b)				目標値	30年度の取組状況	評価区分	評価・検証
						下段：年度達成状況(d)							
						基準値(a)		H28	H29	H30			
学校教育課	1	次代を担う「人材」を育てます	①知育 ②心の教育(徳育) ③体力づくり(体育)	2,4,5,28	住む地域や十日町市が好きと思う児童生徒の割合(単位：%) (十日町市小中一貫教育取組評価の質問)	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	ふるさととの自然や文化等を活用した学習活動を通じて、郷土愛の醸成に取り組んだ。	△	小学3~6年生では増加傾向にあるものの年度達成目安に達しなかった。また、中学生においても年度達成目安に達しなかった。中学生では目標値を達成した。引き続き、ふるさととの自然や文化等を活用した学習活動を実施するほか、市内小5~中3の児童生徒全員に配布した地域の魅力などを学ぶための「ふるさと教材」を活用して、郷土愛の醸成に取り組む。
						96.8	96.8	96.8	96.8	96.8			
						中学生	中学生	中学生	中学生	中学生			
						88.8	88.8	88.8	88.8	88.8			
						88.7	90.1	88.3	88.8	88.8			
						88.8	88.8	88.8	88.8	88.8			
学校教育課	1	次代を担う「人材」を育てます	①知育 ②心の教育(徳育) ③体力づくり(体育)	2,4,5,28	将来の夢や希望を持っている児童生徒の割合(単位：%) (全国学力・学習状況調査の質問)	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小中一貫教育の推進による、小学校と中学校が連携しての「挨拶運動」「部活動体験」「ようこそ先輩」などの取組を支援した。	○	小学6年生、中学3年生とともに前年より割合が増加し、年度達成目安を上回った。引き続き、自立して社会で生きる子どもの育成を目指し、キャリア教育を推進していく。
						86.3	86.7	87.1	87.4	88.0			
						中学3年生	中学3年生	中学3年生	中学3年生	中学3年生			
						72.2	82.2	84.4	87.6	77.0			
						73.2	74.2	75.2	75.6	77.0			
						71.3	75.2	75.6	75.6	77.0			
観光交流課	2	十日町市への人の流れを加速します	①大地の芸術祭の里ブランドの構築と外国人誘客の推進 ②地域資源の活用と交流の拡大 ③移住の促進	13,14,15,16,27,28,30	交流人口 ※観光動態調査(単位：万人)	242	250	250	250	250	大地の芸術祭2018アートのトリエンナーレが開催され過去最高の54万人の入込となった。大地の芸術祭により他の観光施設等にも好影響があり、目標を達成した。	○	海外現地商談会への積極的な出席等のほか大地の芸術祭効果もあり、認知度向上により順調に増加し、目標値を達成した。今後は、通年ツアーの造成等、四季を通じた観光誘客を図る。
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~32平均)			
						249	234.5	258	258	258			
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~32平均)			
企画政策課	2	十日町市への人の流れを加速します	①大地の芸術祭の里ブランドの構築と外国人誘客の推進 ②地域資源の活用と交流の拡大 ③移住の促進	13,14,15,16,27,28,30	移住者数(市や県の移住促進事業を活用して移住した人数)(単位：人/年)	16	36	36	130	150	定住促進助成事業補助金を24世帯に交付を行った。首都圏で開催される移住イベントにブースを設け相談対応及び支援制度の紹介を行った。オンラインで既存移住者の情報発信を行うとともに、「十日町市移住体験ツアー」として移住検討者に現地訪問・交流の機会を設けた。	△	定住促進助成事業による24世帯を支援することができたが、それ以外で捕捉する移住者数は低調であり、年度達成目安に達しなかった。引き続き、庁内他課と連携して、移住支援制度の発信、周知に努めるとともに、「移住体験ツアー」で当市を見聞する機会を通して、魅力を発信し、移住定住者の獲得につなげていく。
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H29~32平均)			
						102	132.5	133	133	133			
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H29~32平均)			
産業政策課	3	新しい力で産業を活性化します	①人材育成・人材確保 ②創業・新規ビジネスサポート ③農業の担い手づくり	18,22,23,24	新規創業件数 ※創業支援事業対象者(単位：件/年)	3.2	5.0	5.0	5.0	5.0	・未来を拓く創造応援事業による補助 ・ビジネスコンテストの開催 ・創業塾の開催 ・定期創業相談の実施	◎	目標を大幅に達成した。引き続き、補助制度の活用促進と新規創業者の発掘に取り組む。
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~32平均)			
						10.0	10.0	9.0	9.0	9.0			
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~32平均)			
						14.0	14.0	14.0	14.0	14.0			
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~32平均)			
農林課	3	新しい力で産業を活性化します	①人材育成・人材確保 ②創業・新規ビジネスサポート ③農業の担い手づくり	18,22,23,24	新規就農者数(単位：人/年)	8.6	14.0	14.0	14.0	14.0	関係機関と連携して随時就農相談を行った。雇用就農が多く、目標を上回る結果となった。H30年度新規就農者：18名	◎	就農相談の実施等により目標値を上回った。引き続き、首都圏等でのイベントPRや関係機関と連携した随時就農相談に応じ、新規就農希望者への支援を行っていく。
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~32平均)			
						13.0	20.0	19.0	19.0	19.0			
						(H21~26平均)	(H28)	(H28~29平均)	(H28~30平均)	(H28~32平均)			

所管課	未来戦略名		施策の方向	前期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	評価区分	評価・検証
							下段：年度達成状況(d)						
							H28	H29	H30				
エネルギー政策課・環境衛生課	4	再生可能エネルギーを最大限創り出します	①地域資源の活用 ②意識啓発と利用エネルギーの転換	38,42	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワット/年)	4,838	5,523	6,480	7,652	20,000	△	年度達成目安を下回った。事業化した3事業を着実に進め、エネルギーを創出するとともに、引き続き、再エネ利用設備の積極的な導入と、市民への普及啓発の推進を図る。	
					市内電力消費量に対する再生エネルギーの割合(単位：%)	1.5	2.1	2.2	2.6				6.7
医療介護課	5	健康な高齢者を増やします	①早期発見・早期治療 ②健康づくりの推進 ③高齢者の居場所づくり ④認知症に対する支援体制	8,9,36	新規介護認定者数 (単位：人/年)	1,076	938	948	958	980	◎	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。引き続き、介護予防の推進を図る。	
							821	892	729				

未来戦略	評価区分			
	◎	○	△	—
戦略数 計：5 / 目標指標数 計：9	3	2	4	0
構成割合	56%		44%	0%

(3) 行政改革項目別

①市民との協働・情報共有

	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	【公開用】	
				下段：年度達成状況(d)					評価 区分	評価・検証
				H28	H29	H30				
市民の参画と協働の推進	52 情報の発信力強化と広聴活動の推進	審議会等における公募委員の割合 (単位：%)	10.18	14.14	18.10	22.06	30.0	公募委員の登用状況の把握に併せて、審議会等を所管する所属へ周知を行ったが、目標に至らなかった。	△	年度達成目安に至らなかった。その設置目的から委員の公募が困難な審議会等を除き、公募委員の登用について各課へ働きかけ、目標達成を目指す。
				8.52	12.00	11.00				
	12 女性が活躍しやすい社会の実現	審議会等の女性委員の割合 (単位：%)	23.2	25.6	28.0	30.4	35.0	女性登用率向上に向け、審議会等への呼びかけを実施したが、登用率が下がった団体があり、全体での女性登用率も下がることとなった。	△	審議会等の女性委員の登用について、庁内に周知し、意識向上を図ったが、割合は概ね横ばいで推移し年度達成目安を下回った。女性登用の割合を増やすことのほか、女性を含む幅広い意見を市の施策に反映できる体制であることが大切のため、審議会等の現状確認を含め、引き続き意識啓発を行う。
22.7				22.2	22.9					
49 市民活動の推進	とおかまち知恵出しプレゼンテーション事業実施件数(単位：件/年)	—	—	5	5	5	5	協働のまちづくり推進事業委託事業の中で、とおかまち市民活動助成金として実施した。	△	目標値を下回った。助成金の利活用に関する講座も開催したが、想定より受講者が少なく、開催時期も遅かったことから、申請件数の増加には至らなかった。令和元年度からは「まちなか元気応援助成金」の廃止に伴い、中心市街地で実施する事業についても助成対象となるため、件数の増加が見込める。
				4	2	2				
情報の共有化の推進	52 情報の発信力強化と広聴活動の推進	ホームページの年間アクセス数 (単位：回/年)	696,209	703,967	711,725	719,483	735,000	市HPのトップ画面の充実や検索性の向上、インバウンド受入れに向けた取組み強化などを行った。 ※具体的な取り組み内容は以下のとおり ・トップページ画面にドロップダウンリストを設置 ・トップページ組み写真の模様・配置替え ・Google検索エンジンの配置換え ・公式英訳サイト内容の拡充	◎	市HP等でイベントの情報、魅力を、積極的かつタイムリーに発信したことにより目標値を達成した。市民のみならず外部への積極的な情報発信を図るため、HPの刷新に向けた準備を進める。(ウェブユニバーサルデザインの追求、更に高いユーザビリティ・アクセシビリティの確保、高性能翻訳機能による多言語対応など)
		広聴活動への市民の参画人数 (単位：人/年)	557	560	570	580				
			497	277	517					

行政改革項目名	評価区分			
①市民との協働・情報共有	◎	○	△	—
取組項目 計：2 / まちづくりの目標値数 計：5	1	0	4	0
構成割合	20%		80%	0%

②行政運営の効率化

	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	【公開用】	
				下段：年度達成状況(d)					評価 区分	評価・検証
				H28	H29	H30				
民間活力の導入	1 保育・幼児教育の充実	保育園の民営化数(延べ) (単位：園)	1	0	0	2	4	平成30年度は、計画通り2園(中里、松代)の民営化を行った。	○	計画通り2園民営化(中里、松代)を行った。引き続き、R2年度の民営化に向けて準備を進めていく。(R2民営化予定：千手、水沢)
	50 効果的・効率的な行政運営	指定管理者制度の新規導入施設数 (単位：施設数)	—	5 (H28)	7 (H28~29合計)	11 (H28~30合計)	18 (H28~32合計)	新規指定管理導入施設の内訳 H28：5施設 H29：0施設 H30：4施設 合計：9施設	△	新規に4施設に指定管理を導入したが、年度達成目安に達しなかった。管理運営の安定性及び継続性の確保、加えて市民サービスの向上を目的に、施設の管理携帯が直営と指定管理のどちらが適当かを十分に検討しながら、新規導入施設の増加を図る。
地方公営企業の経営健全化	42 上下水道の整備	有収率(単位：%) (料金対象水量 ÷ 年間総配水量)	84.2	84.8	85.4	86.0	87.0	漏水調査(委託)を継続 実施地区：十日町市街地	◎	年度達成目安を大幅に達成した。引き続き、有収率アップに向け漏水調査及び老朽管の更新の進捗を図り、経営基盤の強化と給水サービスの向上を図る。
		水洗化率(単位：%) (水洗化人口 ÷ 処理人口)	91.1	91.7	92.3	92.9	94.0	戸別訪問による接続意識調査を継続(中条地区) 下水道フェアにおける水洗化のPR	○	年度達成目安を上回った。引き続き、戸別訪問や広報活動により、水洗化の促進を図る。
職員の意識改革と人材育成	50 効果的・効率的な行政運営	職員研修への年間参加回数 (単位：回/人)	1.05	2.00	2.00	2.00	2.50	研修参加の延べ761人/職員数504人	△	目標値を下回った。引き続き、職員の研修参加を促すとともに、参加しやすい環境整備を図る。
		人事評価制度の実施	/	実施	実施	実施	実施	人事評価を年2回実施した。	○	人事評価を年2回実施し、目標を達成している。引き続き、人事評価制度を実施する。
		目標管理制度の実施		一部実施	一部実施	一部実施	実施	チャレンジ目標制度を実施した。	○	チャレンジ目標制度を実施し、年度達成目安を達成している。引き続き、制度を継続し、目標管理制度実施につなげる。
			一部実施	一部実施	一部実施					

行政改革項目名	評価区分			
②行政運営の効率化	◎	○	△	—
取組項目 計：3 / まちづくりの目標値数 計：7	1	4	2	0
構成割合	71%		29%	0%

③財政運営の適正化

	施策名	まちづくりの目標値	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)			目標値 H32 (c)	30年度の取組状況	【公開用】	
				下段：年度達成状況(d)					評価 区分	評価・検証
				H28	H29	H30				
計画的な財政運営	51	健全な財政運営	92.7	95.0未満	95.0未満	95.0未満	95.0未満	普通交付税の大幅な減により分母である歳入経常一財が490,109千円減となったことに加え、分子である歳出経常一財においても退職手当の増などにより総額で151,740千円増のため対前年比+3.1ポイントとなった。	△	目標値を超えたため未達成となった。交付税等の歳入が減少する中、歳出経常一財の削減を進めているものの、分母である歳入が大きく減少したため、経常収支比率の増加に繋がった。予算編成(補正予算含む)においてゼロベースで査定し、事務事業のスクラップアンドビルドの更なる強化を図り、歳出経常一財を削減することにより、R2年度の目標値達成を見込む。
				95.2	95.3	98.4				
				30.2	30.5	31.0				
経費の削減	51	健全な財政運営	25.9	30.2	30.5	31.0	32.0	当初予算で計上した4億円の全額を取り崩すことは回避したものの、保有額は標準財政規模の約8.6%相当額となった。	△	年度達成目安に達しなかった。今後、交付税の削減が進んでいく中で、基金の大幅な積立では困難な状況になると見込むが、R2年度目標の32億円に向けて計画的に積み増しを行っていく。
				30.2	21.0	17.4				
				439.3	457.2	467.1				
自主財源の確保	51	健全な財政運営	445.7	439.3	457.2	467.1	467.0 未満	新博物館、医療福祉総合センター、児童センターなどの整備により、地方債残高は対前年比で968,475千円増加した。	○	年度達成目安ベースで推移している。H30～R1年度に計画されている投資事業がピークを迎えるため地方債残高は上昇していくが、R2年度以降は下降し、残高は減少していくものと見込む。
				439.3	451.0	461.0				
				実施	実施	実施				
経費の削減	51	健全な財政運営	実施	追加実施	追加実施	追加実施	追加実施	当初予算において各団体への補助金負担金等(19節)の見直しを行った。 【対象事業】 廃止8、休止4、縮小12、継続9	○	公共施設等総合管理計画の推進を図り、解体、売却できた施設があり、年度達成目安を達成したと言える。今後、行動計画としての個別計画の作成を進め公の施設を計画的に整理する。
				追加実施	追加実施	追加実施				
				96.5	96.5	96.5				
自主財源の確保	51	健全な財政運営	96.5	96.5	96.6	96.5	96.5	例年同様、早期に滞納者との接触を図り、生活状況の把握に努め、それぞれの実態に応じた滞納処分を行った。 一括納付が困難な場合は、滞納者に完納計画の作成とその実行を求めた。また、納税意識のない滞納者に対しては、善良な納税者との公平性を保つため、滞納者の財産を調査し、差押等の処分を行った。 さらに、インターネット公売を5回実施し、その内容を市の広報・ホームページに掲載することで、納税意識の高揚を図った。	○	目標値を達成している。引き続き、現在の取組を継続・強化し、さらには滞納処分についての有効な手法等の調査・研究を行っていく。
				96.5	96.6	96.5				

行政改革項目名	評価区分			
③財政運営の適正化	◎	○	△	—
取組項目 計：3 / まちづくりの目標値数 計：6	0	4	2	0
構成割合	67%		33%	0%

行政改革項目 総計	評価区分			
取組項目 計：8 / まちづくりの目標値数 計：18	2	8	8	0
構成割合	55.6%		44.4%	0.0%